

平成 29年 09月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ちば木の家

グループの名称

千葉県中小建築工事業協会

直近採択グループ番号

04-0329-0232

(グループ代表者)

代表者名

木村 芳廣

代表者印

代表者所属先

千葉県中小建築工事業協会

代表者所在地

千葉県柏市光ヶ丘2-22-8/ハイツ光良101号

代表者電話番号

04-7128-6077

(グループ事務局)

事務局事業者名

千葉県中小建築工事業協会

事務局担当者名

小林 一郎

印

事務局郵便番号

277-0065

事務局所在地

千葉県柏市光ヶ丘2-22-8/ハイツ光良101号

事務局電話番号

04-7128-6077

事務局FAX

04-7128-6830

事務局担当者E-mail

jbn_kobayashi@yahoo.co.jp

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		107	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	107	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	18	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		171	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	171	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	27	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		7	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	7	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	9	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		8	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	8	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	4	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		11	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	11	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確定(上限165万円)		12	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	12	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	3	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		26	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	26	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確定	4棟				
			316㎡				
		申請が未確定	4棟				
			422㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店を優先するが、先着順とする。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	56戸	交付申請戸数	42戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	13戸
	補正予算	採択戸数	12戸	交付申請戸数	11戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	4戸	交付申請戸数	3戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 消費者からの多様な要望を満たす為に、構成員外(国外・国内)からの調達を計り応える為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
9	II - 2	青木製材 有限会社		321-1101	栃木県日光市明神1414番地	0288-27-1965
5	II - 3	協同組合秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野101番地の1	0186-42-7651
33	II - 4	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
3	II - 9	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第2地割2番地	0193-76-2131
9	II - 11	株式会社 栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289-84-0036
13	II - 12	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358-57-5225
44	II - 17	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市南友田町100番地の1	0973-24-2167
9	II - 19	株式会社 西村材木店		322-0048	栃木県鹿沼市村井町190番地1	0289-62-6278
12	II - 21	千葉県木材市場 協同組合		283-0823	千葉県東金市山田800番地	0475-55-6161
38	II - 22	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893-50-1250
30	II - 23	株式会社 伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739-47-2678
3	II - 24	株式会社 ウツェィかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第6地割35番地	0193-76-2324
34	II - 25	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番地1号	0823-71-7141
38	II - 26	株式会社 サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
45	II - 27	株式会社 高嶺木材		887-0111	宮城県日南市大字伊比井173番地1	0987-29-1234
5	II - 28	相澤銘木 株式会社		016-0171	秋田県能代市河戸川字上長沼33番地	0185-52-1361
8	II - 29	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153番地25	0294-70-3901
39	II - 30	高知おおよと製材 株式会社		789-0313	高知県長岡郡大豊町川口南2035番地1	0887-70-0020
8	II - 31	丸川木材 株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296-75-2558
45	II - 32	外山木材 株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
9	II - 33	二宮木材 株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741番地5	0287-36-0056
3	II - 34	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14番地2	0192-49-1088
7	II - 35	有限会社 阿部屋木材店		979-0338	福島県いわき市大久町大久字板木沢90番地	0246-82-3648
43	II - 36	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
29	II - 37	株式会社 櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15番地1	0746-32-0536
9	II - 38	有限会社 マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287-43-0641
9	II - 39	株式会社 トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287-43-8379
34	II - 40	東亜林業 株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	0849-34-3717
9	II - 42	株式会社 ヤマサンワタナベ		329-2136	栃木県矢板市東町1178番地	0287-43-0755
13	II - 43	株式会社 ノダ		111-8533	東京都台東区浅草橋5丁目13番地6号	03-5687-6222
4	II - 44	石巻合板工業 株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4番地3	0225-96-3111
33	II - 45	院庄林業 株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
33	II - 46	江与味製材 株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133番地	0867-27-2014
5	II - 47	株式会社 宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
12	II - 124	ナトゥアリーベ明石屋 有限会社		299-1147	千葉県君津市人見1343-1	0439-87-1140
45	II - 126	都城木材 株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986-38-1500
5	II - 127	ニツ井パネル 株式会社		018-4211	秋田県北秋田市川井字横呑沢5番地130	0186-78-2132
9	II - 128	株式会社 渡辺製材所		329-2226	栃木県塩谷郡塩谷町芦場新田242	0287-45-0117
	II -					
	II -					

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ちば木の家	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 千葉県中小建築工事業協会	(結成年) 2011年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0329-0232	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	利根川流域及び、房総半島の香取地区は温暖な環境の下、田園型住宅が多く見られる。県西・県東地区においては、都市通勤圏であることから、都市型住宅が多い。地域区分も4・5・6の地区にわたる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	千葉県内の多くの市町村が、特定被災地に存し、耐震に配慮した住宅建築が望まれている。国交大臣認定品(FRM-0440 壁倍率4.6)「国産杉斜め格子組み通気耐力面材」等の利用を促進したい。また、液状化マップ等を利用して地盤に対する調査にも配慮する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	都市型住宅・田園住宅が地域に混在する為、統一したデザイン提案ができていないが、街並み景観に配慮した住宅提案を行う。加えて「和」を強調するデザイン等の取り組みを促進する。	◎
④①～③の背景	本体工事にとどまることなく、外構・植栽工事も併せて一体感のある住宅提案に努めることによって、地域景観を損なうことのないようにする。また、外壁の色調についても地域環境に配慮した提案住宅を推進する。狭小地住宅においては徳条緑化等の導入を促進する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅のラベリング化の方針のもと、ZEHビルダー登録、BELS評価取得に向けてセミナー等を通じて普及を計る。その一環として本事業参加施工案件は設計性能評価取得を必須とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 基本リストを105m/m以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 年間着工戸数にばらつきがある為統一は困難。	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材を50%以上地域材とする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット事業者委員会にて合理的な横架材使用を計る。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット事業者の情報発信を行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして信頼性向上のため「設計性能評価」取得する施工を義務化する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険検査情報を共有する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工事項目の明確化を計り、出来るだけ詳細な見積書にする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会を実施し、施工事業者間の研鑽を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	工事請負契約締結に当たって、仕様内容、施工方法範囲等明文化に努め、信頼性向上を計る。実現の為の積算システムを外部機関の協力のもと推進を計る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ちば木の家	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 千葉県中小建築工事業協会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0329-0232	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴取扱機関への登録を促進する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴取扱機関への登録を促進する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報機関の蓄積状況の把握に努める。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JIO、JBNの維持保全点検サービスを普及させる。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記機関指摘事項把握に努める。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「点検報告書」による確認に努める。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④	維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者メンバーによる「対策会議」にて対応する。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当協会開催のセミナー等で事例を検討する。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
出来る限り、JIO【維持保全点検サービス】の活用を計り、建物の維持保全管理を通じた消費者の信頼を得る。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店の現場見学会日程を発信し、少なくとも1回の参加要請をする。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNの発行する「マナーアップハンドブック」を配布し管理方法を徹底させる。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見学会参加者のリストを作成し、未参加者への参加を促進する。	○
③-1	需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 架構図の検討会をプレカット事業参加のもと年2回開催。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回程度、技術検討会・勉強会開催。	◎
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 62 今年度の参加目標人数 10	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 70 今年度の参加目標人数 10	◎
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局として講習会開催スケジュールを設計・施工事業者へ配信する。	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
プレカット事業者を含めた架構図検討会に於いて、熊本地震から得られた情報を検討する。特にバランスを重視した構造(重心・偏心)及び耐力壁のあり方を設計担当者、CAD入力者の参加のもと勉強する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ちば木の家	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 千葉県中小建築工事業協会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0329-0232	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>地域材利用に関する</p> <p>① 共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>主要構造材(土台・柱・梁桁)の50%以上を地域材とし合法木材も可とする。 羽柄材については、地域材利用を促進する。</p> <p><input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>原木・製材において産地・出荷者が多岐にわたる場合、製材・プレカット構成員の合法証明によって代替することを可とする。</p> <p> </p>
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 在庫把握の為の会議をプレカット事業者を中心に展開する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者の着工戸数にバラツキが大きい為。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材(木材)流通・プレカット事業者の連携を計る。</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 1000枚</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 200枚</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 50枚</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 洗面ポウル等に笠間焼き、地域素材の利用を促進する。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ひさしの長さ700m/m以上を提唱する。</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「三世代同居対応住宅」の普及を計り、少子・高齢化対応を計る。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建物本体工事に加えて外構・植栽の積極的提案を行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 大黒柱・襖・畳等の伝統的和の住宅推進を計る。</p>
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		協会(グループ事務局)で制作する共通・統一化された「のぼり旗」を現場掲示することによって、地域消費者に対する事業認知の向上PR及び他施工事業者の啓発を計る。
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北地方の被災地に在する原木・製材・プレカットの事業者に加え、施工事業者に向けて利用促進を計ることによって、復興支援の一助けとなるように推進する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県及び大分県の原木・製材事業者を構成員に加え、施工事業者による利用拡大を計ることで復興支援に資する活動を行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ちば木の家	(地域型住宅供給対象地域) 千葉県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 千葉県中小建築工事業協会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0329-0232	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

当団体のゼロ・エネルギーモデル住宅は、今後深刻な問題となりうる環境問題(低炭素社会)に対して必要不可欠であるゼロ・エネルギー住宅を、地域の住宅建築を担う工務店が積極的に取り組みやすい工法、材料を標準とし、リーズナブルな価格でお客様に提案出来る仕様を第一の目的とする。

断熱地域区分は、4~6地域に対応出来るよう4地域を標準とする。
住宅性能評価 温熱環境・一次消費エネルギー等級5-2の取得を必須とする。
削減率は、基本的に前年度よりアップする仕様とする。

- ① 断熱工法は、充填断熱を標準とし断熱材は主に、比較的安価で施工性が良い高性能グラスウール(同等以上)とし、床や土間についてはポリエスチレンフォーム等(同等以上)とする。
- ② 開口部は、一重サッシ、Low-Eガラスを標準とするが、同等以上の材料も可とする。
- ③ 照明は、低消費電力で長寿命であるLEDを標準とするが、同等以上の材料も可とする。
- ④ 給湯器は、エコジョーズまたは、エコキュートを標準とするが、同等以上の材料も可とする。
- ⑤ 冷暖房機器は、高効率型を標準とする。
- ⑥ 給水給湯水設備は、節水型を標準とし、浴室は高断熱浴槽とする。
- ⑦ 太陽光発電設備を原則設置し、一次消費エネルギーの削減率(R値)を100以上とする。
- ⑧ 当事業に取り組む施工事業者の中で「ゼロ・エネルギー住宅」取り組み施工事業者にあつては、スムーズな事業遂行と正確性保持の観点から、協会の指定する設計サポート事務所の申請によるものとし、第三者評価機関による、住宅性能評価 温熱環境・一次消費エネルギー等級5-2での評価書取得を条件とする。

イ. 高度省エネ型の他対象住宅についても、グループ事務局主導の下、省エネ性能の高い住宅造りの推進を計る。

ロ. 「認定低炭素住宅」については、消費者に地域区分を説明し、認定区分から洩れる消費者にあつては、「性能向上計画認定住宅」への取組みを促進し、施工事業者としての説明責任を果たすことに尽力する。

ハ. 「ゼロ・エネルギー住宅」にあつては、「評価機関による、建築物省エネルギー性能表示(BELS)の評価」を受けるが、長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅にあつても、BELS評価への取組みを促進し地域消費者への評価制度のPRに努める。